第2回府中市市民協働推進会議 会議録

- 日 時 平成27年8月31日（月）午後2時～4時
- 会 場 市役所北庁舎3階第5会議室
- 出席者 （委員）
藤江会長、長谷部副会長、雄勝委員、奥村委員、志水委員、神野委員、関口委員、田中委員、松木委員、吉井委員
（事務局）
中川市民協働推進本部長、岩田市民活動支援課長兼市民協働推進担当主幹、松本市民活動支援課長補佐、板橋市民協働推進担当副主幹、新妻市民協働推進担当主査、佐藤事務職員
- 欠席者 長島委員
- 傍聴者 1名
- 議 事
 - 1 開会
 - 2 議題
 - (1) 協働に関する調査結果について（報告）
 - (2) 平成27年度市民提案型協働事業の選考結果について（報告）
 - (3) 平成28年度市民提案型協働事業の選考結果及び答申（案）について
 - (4) 協働事業の評価手法等の検討について
- 資 料
 - 1 平成26年度協働に関する調査結果（資料1）
 - 2 協働事業提案制度に基づく協働事業の選定について（答申）（資料2）
 - 3 協働事業提案制度に基づく協働事業の選定について（答申）（案）（資料3）
 - 4 府中市協働事業評価制度の構築について（資料4）

1 開会

(会長) 定刻になりましたので、第2回府中市市民協働推進会議を開会いたします。まず、事務局から本日の委員の出席状況などについて、報告をお願いします。

(事務局) 本日はご多忙のところ、本会議にご出席いただき、ありがとうございます。それでは、事務局から何点かご報告を申し上げます。まず、本日の出席状況でございますが、長島委員から欠席とのご連絡をいただいております。なお、本日は定数11名中10人の委員の皆様に出席をいただいております。

したがって、過半数を超えておりますので、本会議は有効に成立していることを併せてご報告します。

続きまして、本日の傍聴ですが、現在までに1名の方の応募があり、1名の方がいらっしゃっています。傍聴の許可につきまして、本会議のご判断をいただきたいと存じます。

(会長) それでは、委員の皆さんにお諮りします。傍聴を許可してよろしいでしょうか。

(※「異議なし」の声あり)

(会長) それでは、異議がないということですので、傍聴者の入場を許可いたします。

(※傍聴者入場)

(※入場後)

(※事務局より資料の確認)

(会長) ありがとうございました。会議の前に、前回の会議終了後、神野委員から頂いた質問について、一部の委員宛にもご連絡がありましたので、事務局は情報共有をお願いします。

(事務局) 前回の会議終了後、神野委員より、本会議における委員会と事務局の役割分担についてご質問があり、メールを利用されている一部の委員宛にもCCでご連絡があったことから、本件について、共有させて

いただきます。

まず、質問の要旨としては、時間が限られる状況下では準備できる部分は準備しておき、会議では良質のアウトプットを出す活動に専念すべきとの意図から、2点ご質問がございました。

1点目が、委員会が実施する業務と事務局が実施する業務があると思うが、それぞれ何を実施するのか、という役割分担に関するもの。

2点目が、1点目の役割分担が不明なため、現状見えている本会議での業務の一覧と、委員会と事務局の役割分担についての案、スケジュールを教えてほしいとのご要望でございました。

1点目の役割分担については、第1回目の会議でございましたとおり、当会議の諮問事項が、「協働の推進に係る取組の進捗状況等についての評価・検証を行うこと」「協働事業提案制度に基づく協働事業の選定」、そして、「その他市長が認めるもの」として、今年度については、評価制度の検討がございました。

委員の役割は資料等を踏まえ、様々な見地からご議論いただくもので、事務局の役割といたしましては、皆様が効率的・効果的にご議論いただけるよう、資料の作成等を行うものでございます。

2点目の業務一覧と役割分担、スケジュールの要望については、第1回目の資料でお渡ししているのご確認いただきたいことをお伝えいたしました。

そのほか、具体的な事例として、答申書の作成はどのタイミングで行うのか、とのご質問もございましたが、答申書については、会議における議論を踏まえて、事務局が皆様の意見をまとめた答申書の案を作成し、再度委員の皆さんにご確認いただいて作成するものと回答いたしました。

また、他の委員さん宛にご連絡をした理由については、委員の中でも同じように感じている方もいるのではないかと、そして、情報については公開・共有すべきであるからとのことでした。

しかしながら、メールについては、日程調整や資料の送付等のため

に活用をすることを想定しており、会議外での相談等の利用は、全員が同じ情報を共有できない状況にあるため、望ましくないとお伝えいたしました。

会議に先立って、本件について共有した理由でございますが、会長ともご相談し、第2回目の会議というすべり出しのところで、会議体としてのルールを、改めて確認し、共通の認識をもった上で、スタートの方がよいであろうということで、お時間を頂戴いたしました。委員の皆様には、事前にお送りいたします会議の資料等をご覧いただいた際に、不明な点等があった場合は、事務局にご連絡・ご質問をいただいた上で、他の委員さんにも共有する必要があるれば、事務局から情報共有をさせていただき、同じ情報のもと、会議に臨むことができるようにいたします。

したがって、会議資料等に基づいた議論については、会議の中で行っていただくよう、会議体としてのルールとして進めさせていただきたいと考えております。どうぞよろしく願いいたします。

(会長) ありがとうございます。事務局から説明がありましたが、神野委員いかがでしょうか。

(委員) 情報共有は、もっとオープンにしたほうが良いと考えています。事務局からは、情報が平等に行き渡らないため、メールでの連絡はやめていただきたいという説明がありましたが、その方向でよいのか確認したいです。

(会長) インターネットを使える環境にいない委員もいることから、資料等は紙媒体で全員に行き渡るようにしています。情報が平等に行き渡ることが一番だと考えていますが、情報が行き渡らないという根拠を教えてください。

(委員) 例えば、事務局にメールで質問等を送っても、その内容を他の委員が知ることはできないので、オープンではないと考えます。

(会長) メールアドレスは、委員として携わる方に、日程調整や資料の送付等の目的のために届出をしていただいております、それ以外の目的での使

用は許可を得ておりません。会長に対して資料の追加要望等があれば、副会長と相談して対応を考えていくことはありますが、委員として知り得た情報を用いて個人的な意見を発信することは、エチケットに欠けると考えます。会議や資料等に関する意見は、会議の中で発言できることが保障されているので、会議の場でご発言いただくべきであると考えます。他の委員の皆さんはいかがでしょうか。

(委員) 誤ったメールの使用をしてしまい、失礼しました。今後は、会議に係る意見や要望は会長及び副会長に話し、必要に応じて事務局に相談をするという流れで進めて行きたいと思います。改めて、事前に情報を共有するためにも、メールや他の媒体を検討したいと考えておりますが、いかがでしょうか。

(会長) 会議内のやり取りや内容は、次回会議開催時に議事録を確認し、承認されてはじめて確定され、公開されるものなので、承認されるまでは、委員には守秘義務があるものと考えています。そのため、会議の外で個人的に連絡を取ることは、それに反するのではないのでしょうか。時間も限られておりますので、今後の会議のルールについて、「資料や会議の進め方、議題に係る意見などは、会議の中で発言する」、「会議の外で要望や意見等がある場合は、会長及び副会長に相談し、必要に応じて事務局と検討した上で、できる範囲で対応する」、「会議そのものについての質問は直接事務局に聞く」、「メールでのやりとりは、報告や連絡など、最小限の範囲で行う」という方向で認識を共有したいと考えておりますが、いかがでしょうか。

(※「異議なし」の声あり)

2 議事

(1) 協働に関する調査結果について

(会長) これより議題に入りたいと思います。議題の1 協働に関する調査結果について、事務局からお願いします。

(事務局) 議題1の「協働に関する調査結果」につきまして、事務局よりご

説明させていただきます。

まず、今年度の会議については、第1回の会議でもお伝えいたしましたとおり、本日の会議を含めて、3回で評価手法について検討いただくものでございます。

そのため、本日の会議においては、評価手法検討のための頭出しをさせていただき、およその方向性をご議論いただければと考えておりますことから、まず、府中市でどのような協働の取組が行われているかを共有する必要がありますので、本調査についてご報告をするものでございます。

それでは、資料1をご覧ください。

当該調査は、平成26年度の協働に関する実績調査でございます。地縁型活動団体、目的型活動団体、教育機関、企業・事業者と、市との協働状況に加え、後援及び政策形成への市民等の参画状況について、「府中市市民協働の推進に関する基本方針」に基づき、集計・整理したものでございます。

なお、この協働事業実績調査については、平成25年度より、調査内容を見直しつつ、継続実施しているものです。

まず、集計結果の概要でございますが、協働の形態が「市民主体の事業協力」、「補助」、「共催」、「実行委員会・協議会」、「市主体の事業協力」「委託」に関するものについては、133事業、153件と把握をしております。

続きまして、協働の形態が「後援・供覧」に関するものについて。市長部局は、政策総務部秘書課に、また、教育委員会は、教育部総務課にそれぞれ資料提供等のご協力をいただき取りまとめておりますが、市の後援事業は、177件、教育委員会後援事業は72件、計249件と把握しております。

続きまして、「審議会等の政策形成過程への参画」に関するものについて。附属機関等につきましては、政策総務部政策課から資料提供をいただき取りまとめており、附属機関については37機関、

類似機関は36機関、計73機関と把握しております。

最後に、「政策形成過程への参画」に関するものについて。パブリック・コメント手続きにつきましても、政策総務部政策課から資料を提供いただいております、平成26年度につきましても、11件実施し、意見提出人数は199人、提出された意見の数は、643件と把握をしております。

続きまして、調査結果の総括表をご覧ください。

総括表のとおり、市の協働相手としては、NPO等の目的型活動団体が、最も多く約5割を占めております。

活動の領域といたしましては、「市が主体となり、市民の協力により行う」が最も多く5割です。

協働の形態といたしましては、市主体事業への協力が最も多く約3割ございまして、主体別で分類いたしますと、地縁型については「実行委員会・協議会」が、目的型については「委託」が、教育機関及び事業者については「事業協力」が最も多くなっております。

役割分担については、約8割の事業が企画段階から協議しております。

恐れ入りますが、資料の裏面をお願いします。

市の役割としては、会場提供など物的協力や、委託による金銭的協力や事業企画、広報協力等が多く、市民の役割としては、労務提供やイベント参加・スタッフ等の派遣、事業企画など、人的協力が多く見込まれております。

評価・検証の実施状況につきましては、約7割の事業が実施しており、実施していない場合においても、アンケート結果等から次年度の実施方法に反映するなどの対応をしているとのことです。

事務局からの説明は以上となりますが、資料の最後に、参考として今回の調査の詳細を添付しておりますので、必要に応じてご確認くださいようお願いいたします。

(会長) 説明が終わりました。ご質問等がありますでしょうか。

(委員) この資料は、どのように読めばいいですか。目的に対する資料の位置付けを教えてください。

(会長) よりよい協働の形をつくっていくために、協働事業の評価・検証やその手法を検討することがこの会議の目的なので、まずは現状を知るために、平成26年度の協働事業をまとめたものが資料1です。

(委員) 資料1のうち、「政策形成過程への参画（パブコメ）」に関するものの記載のうち、提出人数累計や提出意見累計に比べ、実施件数が異常に少ないことが気になります。その理由について教えてください。

(事務局) 現在、パブリックコメント手続は市の要綱に基づいて行っており、市の基本的な施策や新設条例、総合計画、大きな影響のある条例改正等が対象となります。そのため、実施件数は例年同様の件数で推移しております。

なお、提出者や意見の数はパブコメの案件によって大きく異なり、例えば数年前に実施したごみの有料化やダストボックス廃止の案件については、相当多くの意見が提出されている一方で、市民協働の推進に関する基本方針及び市民協働都市宣言に関する案件は、5人12件という結果となっております。

(会長) 案件によって異なるとのことですが、協働事業の評価・検証を行っていく際も、各事業の内容を理解していくことは重要であると考えます。事業は主催、共催、協賛など、いくつかのカテゴリーに分かれますが、府中市の場合、明確に分けられているのでしょうか。

(事務局) 過去2年間、府中市市民協働推進協議会において「府中市市民協働の推進に関する基本方針」を策定し、その中で、共催とは、「事業やイベント等において、お互いの役割分担と責任を明確にした上で、各主体がともに主催者となって行う形態」、後援・協賛とは、「各主体が行う公益性や先駆性のある事業に対して、主催主体を支援する形態」と定義し、使い分けております。

(委員) 明確に分けられているという理解でよろしいでしょうか。

(事務局) 重なりのないよう定義しておりますので、調査結果についても明確

に分けられているという理解でよいと考えています。

(委員) 目的型活動団体や地縁型活動団体など、他の協働の主体の視点から見た協働事業の調査結果についても分かれば良いのではないかと思います。ですが、今後そのような想定はあるのでしょうか。

(会長) 行政の中での協働事業の割合だけではなく、各主体内の協働の割合も把握する必要があるのではないかとのことですが、いかがでしょうか。

(委員) 把握の必要があるというのではなく、あくまで「効果的ではないか」という考えです。

(事務局) 府中市市民協働推進協議会において、基本方針や行動計画を策定するにあたり、各主体に対しアンケート調査を行っており、平成26年10月に提出した中間報告書のバックデータとして、調査結果を掲載しております。

(委員) 本当に「後援」「協働」と言えるのか、疑問に感じる事業もあります。過去の協議会の際に実施した協働事業の調査については、職員も協働についての理解が不足している状態での回答だったと思いますが、現在は職員の意識も高まり、事業も精査され、数値に変化が見られるのではないのでしょうか。

同じ目的の達成のために連携するのが協働ですが、例えば、「府中」の名が付いている競走を実施することにより、本市の名称を市外にPRすることを目的とした「府中ステークス」事業も、果たして双方がその目的をしっかりと意識しているのかという視点が重要と思いますが、そういった部分も、以前に比べると精査されているのではないかと思います。

(事務局) ご指摘いただいた点は、今後の事業の評価・検証に大きく関わってまいります。過去の調査結果と比較すると、数値に大きな変化はないことから、精査した結果の増減は、まだそこまでではないものと考えています。調査の回答は各主管課が協働事業の役割分担や効果について感じたところを回答しているものと思いますが、まさに第三者に

よる評価手法の必要性につながると感じます。

(会長) 共通の認識で協働するためには、先ほどの共催や後援などの定義を理解しておく必要があると感じます。

それでは、議題の(1)「平成26年度協働に関する調査結果」につきましても、評価制度検討の頭出しとのことでしたが、以上でよろしいでしょうか。

議題(2) 平成27年度市民提案型協働事業の選考結果について

(会長) 続きまして、議題の2「平成27年度市民提案型協働事業の選考結果について」、事務局からお願いします。

(事務局) それでは、ご説明させていただきます。資料2をご覧ください。

平成27年5月20日に開催いたしました「第1回府中市市民協働推進会議」において、諮問した事項のうち、「協働事業提案制度に基づく協働事業の選考」について、平成27年度実施分の答申をいただきました。

事業の選考についてご説明いたします。

まず、公開プレゼンテーションを実施後、意見交換会を経て、審査員3名による審査会を実施いたしました。公開プレゼンテーションについては、団体から事業の提案の説明があり、提案型協働事業選考部会部会員である、長谷部副会長、田中委員、吉井委員に、審査員としてご出席いただき、質疑応答を行っていただきました。

公開プレゼンテーション終了後の意見交換会については、部会員と、庁内の協働事業の進捗状況の連絡調整を行う委員会からオブザーバーとしてご出席いただいた委員3名とで意見交換会を実施いたしました。

その後、部会員3名による審査会を開催いたしました。

審査会の選定結果については、別紙のとおりご提案いただいた6事業のうち、4事業を採択いただきましたが、事務局からは、提案いただいた6事業すべてについて、簡単に事業概要をご説明いたします。

1件目の事業ですが、NPO法人野外遊び喜び総合研究所により提案さ

れた、「府中市に冒険遊び場を」という事業です。これは、他の自治体の先行事例にもある、いわゆる「プレイパーク事業」を府中市内でも実施しようというもので、併せて子どもが自由に遊べる冒険遊び場の必要性や、「遊び」の重要性を伝える講演会、スタッフ向けの救急講習を実施するものでございます。

次に2件目の事業ですが、任意団体「命の讃歌コンサートの会」より提案された、「命の讃歌コンサート」という事業です。これは、精神障害者や震災被災者、子ども、高齢者など、多様な主体が同じ1つのステージに立ち、命の大切さ、生きることの素晴らしさを歌とともに訴えるコンサートを実施するものでございます。なお、この事業は7月26日に、府中の森芸術劇場で開催されました。

次に3件目の事業ですが、任意団体の「府中文化村」により提案された、「文化村水育プロジェクト」という事業です。これは、水道をひねれば水が出るのが当たり前の子供達に水の大切さや、水と森との関係などについて、実体験に基づき学んでもらうために、山梨県にあるサントリー白州工場の「白州の森」等を訪問するものでございます。

次に4件目の事業ですが、任意団体の「ポルトボヌール」により提案された、「子育て応援イベント・ハッピー子育て～わが子のチカラを信じよう」という事業です。これは、子育て中の親の悩みを共有・解決するため、ワークショップと講演会を実施するものでございます。

次に5件目の事業ですが、NPO法人臨床研修支援協議会により提案された「超高齢社会のまちづくりフェスタ2015」という事業です。これは、市民や医療従事者など、多様な人同士のつながりを目的とした学習会や交流会の実施、ミニ講演会などのアトラクションを体験できるフェスタを実施するものでございます。

最後に6件目の事業ですが、NPO法人シャイニングスターにより提案された「発達障害児に係る教育関係者の現状改善」という事業です。これは、発達障害児の増加に伴い教育の現場で苦慮している課題等を聞き取り、市と連携しながら情報共有をして、報告書にまとめるものでござ

います。事務局からは以上でございます。

(会長) ありがとうございます。長谷部部会長、採択に当たっての付帯条件、不採択理由等、選考のプロセスや感想等、お願いします。

(部会長) 1件目の「府中市に冒険遊び場を」の審査結果は「採択」で、採択の付帯条件といたしましては、リスク管理について、担当課と十分に協議を行った上で事業を行うことと、そして事業費、特に報償費について、外部の講師を招くのではなく市内のリソースを上手く活用するなどして工夫をし、精査することといたしました。

次に2件目、「命の讃歌コンサート」の審査結果は「採択」で、採択の付帯条件といたしましては、事業費、特に報償費の割合が多かったことから、精査することといたしました。

次に3件目、「文化村水育プロジェクト」の審査結果は「不採択」でございます。「不採択」となった理由でございますが、市と団体と企業との協働という着眼点や企画内容は非常に良かったのですが、事前協議において、団体と市との役割分担など、提案に係る課題が解決されず、残ったことなどが挙げられました。

次に4件目、「子育て応援イベント・ハッピー子育て～わが子のチカラを信じよう」の審査結果は「採択」で、採択の付帯条件といたしましては、事業費、特に報償費や使用料について精査することといたしました。

次に5件目、「超高齢社会のまちづくりフェスタ2015」の審査結果は「採択」で、付帯条件はないのですが、より一層関連団体との連携することで効果を高められるのではないかという意見がございました。

最後に6件目、「発達障害児に係る教育関係者の現状改善」の審査結果は「不採択」で、「不採択」となった理由でございますが、事業の成果について、政策提案に係る調査・研究に留まるものと理解されることなどが挙げられました。

(会長) ありがとうございます。委員の皆さんご質問等はありませんでしょ

うか。よろしいでしょうか。それでは、議題の（２）「平成２７年度市民提案型協働事業の選考結果等」につきましては、了承ということにさせていただきます。

議題（３）平成２８年度市民提案型協働事業の選考結果及び答申（案）について

（会長） 続きまして、議題の（３）、「平成２８年度市民提案型協働事業の選考結果及び答申（案）について」、事務局より説明をお願いします。

（事務局）平成２８年度の事業の選考につきましては、先日８月１９日（水）に開催いたしまして、答申（案）を提案型協働事業選考部会よりいただきました。

事業の選考については、先にご説明いたしました平成２７年度と同様に、まず、公開プレゼンテーションを実施後、意見交換会を経て審査会を実施いたしました。

資料３をご覧ください。事業の概要について、説明いたします。

１件目の事業ですが、任意団体の「府中子ども劇場」により提案された、「平成２８年度 参加！体験！感動！ふれあいこどもまつり」という事業です。これは、プロの芸術家による公演会やパフォーマンス、市内各所で実施するアウトリーチ活動を通して、子どもたちが生の舞台芸術を体験できるイベントを実施するものでございます。

２件目の事業ですが、任意団体の「トランジションタウン府中」により提案された、「府中農業応援隊」という事業です。これは、市民の農業への関心を高め、農地の維持や生産向上を図ることを目的に、農業応援かわら版を発行し、農業ふれあいイベントを実施するものでございます。

３件目の事業ですが、任意団体の「ニュー府中ソーシャルダンス」により提案された、「地域社会を元気に ダンスうんどう健康づくり」という事業です。これは、幅広い年代の市民の健康促進を目的に、誰でも簡単にできるストレッチやダンスの講習を行い、月に一度ダンス

パーティーを実施するものです。

事業の説明は以上でございますが、1点補足いたします。先にご説明いたしましたが、平成27年5月20日に開催いたしました「第1回府中市市民協働推進会議」において、諮問した事項のうち、「協働事業提案制度に基づく協働事業の選定」がございます。諮問事項でございますから、本会議に諮った上で、答申となるものでございますが、「府中市市民協働推進会議規則」第6条に規定するとおり、「推進会議はその定めるところにより、部会の議決をもって推進会議の議決とすることができる」と定めております。

このため、平成27年度実施分につきましては、スケジュール等市民への負担軽減のため、会長に確認した上で、部会の議決をもって、推進会議の議決とさせていただきます。平成28年度実施分につきましては、9月30日までに答申いただくこととしておりますので、部会での議決を案といたしまして、本会議にお諮りするものでございます。

(会長) ありがとうございます。長谷部部会長、採択に当たっての付帯条件、不採択理由等、選考のプロセスや感想等、お願いします。

(部会長) 部会での選考結果については、別紙のとおり、ご提案いただいた3事業のうち、2事業を採択いたしました。

1件目の事業「平成28年度 参加！体験！感動！ふれあいこどもまつり」の審査結果は、「採択」で、採択の付帯条件といたしましては、「幅広い多くの市民が質の高い舞台芸術を体験することができるよう、ふれあいこどもまつりで実施する公演の数を1つ減らすなど、事業費を精査し、アウトリーチ活動の実施を増やすこと」でございました。

2件目の事業「府中農業応援隊」の審査結果は、「採択」で、付帯条件はありません。ただし、主な意見として、かわら版のほかに、新たな周知方法を検討していただきたいという意見がございました。

3件目の事業「地域社会を元気に ダンスうんどう健康づくり」の

審査結果は、「不採択」でございました。「不採択となった理由でございますが、「ダンスを通じた健康づくりの視点については一定の理解はできるが、事業の公共性及び協働の必要性が不十分であり、予算の適当性が不明確であることから、平成28年度の協働事業としての実施は見送る」としてございます。

(会長) ありがとうございます。委員の皆さんご質問等がありますでしょうか。

(委員) 協働事業なので、担当課とのやり取りもあったかと思いますが、その様子について教えてください。

(事務局) 基本的には、提案があった段階で市民協働推進担当から各担当課に事業の趣旨や必要性をお伝えし、ご理解いただいた上で、団体と担当課、市民協働推進担当の3者の打合せに臨んでおります。採択・不採択の明暗を分けたのは、事前のすり合わせが上手くいくかどうかがあると感じました。全体的に、どの課も前向きに取り組んでいただいているものと思います。

(委員) 市民提案型協働事業の全体的な流れについて教えてください。

(事務局) 事前に説明会を開催し、その後約3週間受付期間を設け、まずは団体と市民協働推進担当で企画のブラッシュアップを行っております。そして3者での打合せを経て、書類の訂正を行い、プレゼンテーション、審査へと進んでいきます。

(委員) 担当課が決まるのはどの時点なのでしょうか。

(事務局) 第6次府中市総合計画には府中市が抱える現状と課題が記載されておりますので、事業実施計画書を作成する際、提案している事業における課題が総合計画のどこに位置付けられているかを確認していただくことで、担当課が定まってまいります。なお、主担当課以外の関係課がある場合には、情報提供をしながら、協議の上、担当課を決定しております。

(会長) それでは、議題の(3)「平成28年度市民提案型協働事業の選考結果と答申(案)」につきましては、了承とし、答申案のとおり、答

申とさせていただきます。

(会長) それでは、次の議題に進む前に、前回5月20日に実施した第1回目の会議の議事録について確認したいと思います。事前にご確認いただいておりますが、改めて修正等でお気付きになることはございますか。よろしいでしょうか。

それでは、第1回目の会議の議事録として確定させていただきたいと思えます。事務局は、前回の議事録及び資料を、市役所3階情報公開室、中央図書館、ホームページ等で公開するよう手続をお願いします。

議題(4) 協働事業の評価手法等の検討について

(会長) 続きまして、議題の4 協働事業の評価手法等の検討について、事務局からお願いします。

(事務局) それでは、ご説明させていただきます。本日の会議の冒頭でもお伝えいたしましたが、当会議の諮問事項として、「市民協働の推進に係る取組の進捗状況等について評価・検証を行うこと」と、今年度は「評価手法等の検討」がございます。このため、今回を含め、今年度3回の会議では、「評価手法等の検討」について、ご議論いただくこととなりまして、本日の会議は、評価手法検討のための頭出しをさせていただきます、およその方向性をご議論いただきたいと思いますと考えております。

何もないところからの議論は効率的ではございませんので、事務局の方でイメージをたたき台として作成いたしました。また、参考といたしまして、他市の事例について、手法の違う2市を挙げさせていただきました。

資料4をご覧ください。まず、1の制度構築の目的についてでございます。

市民協働が推進されるためには、協働事業が効果を生み出し、市民サービスの向上につながっていくことが重要ですが、協働事業を同じように実施し続けるだけでは、地域課題や市民ニーズに対応できません。

このことから実際に行われている協働事業が、具体的にどのような

形で、市民サービスの向上や地域課題の解決などの目標を達成しようとしているか、また、それらの事業が協働の原則等を十分に踏まえて行われているかなどを、客観的に評価しながら、改善につなげていくための評価制度を構築する必要があると考えております。

次に、2の現状と課題ですが、平成17年に策定した「NPOとの協働推進マニュアル～職員用～」に基づき、協働事業を実施する団体及び行政が、自己評価表に基づき、相互評価を行う事とされておりますが、議題1で報告いたしました「平成26年度協働事業実績調査」において、協働事業の実施に係る評価・検証有無については、約7割は何らかの形で評価・検証を行っている旨の回答があったものの、相互評価は行わず、アンケート調査のみとしている事業も多くございました。

当該マニュアルに基づく相互評価については、原則として事後評価のみとなることから、協働事業の効果をより高めていくためにも、協働の理念や原則等に基づき、プロセスを含めた評価手法とする必要があると考えております。

また、全庁的に、協働事業を客観的に見直した上で、より効果的に事業を展開していこうとする取組が弱いことから、第三者による客観的な評価・検証の仕組みを取り入れた制度構築が必要と考えております。

さらに、これらの評価制度について、職員が十分に理解し、積極的に取り組むことが、何より重要と考えております。

協働のまちづくりを推進するとともに、各主管部課における具体的な協働の取組等を下支えするためには、「府中市市民協働推進行動計画」の進捗状況等についても、評価・検証を行うことが、重要と考えております。

続きまして、3の具体的な制度構築のイメージについて。協働事業等評価制度は、協働事業を共通の基準で評価することにより、協働事業の実施に係る課題を整理するとともに、事業の質を高め、市民サー

ビスの向上に結び付けることが可能となるようなものでなければなりません。

そのため、評価対象としては、各担当部課で実施する協働事業と、「府中市市民協働推進行動計画」の当該計画に掲載される推進方策の取組状況とし、評価方法については、自己評価・相互評価・第三者評価としたいと考えております。自己評価については、自己評価用のチェックシート等を用い、協働の原則に照らしてどうか、また、市民ニーズや満足度、目標等についてどの程度達成できたかなど、協働事業の効果や成果等について、評価・検証を行うことを想定しております。

相互評価については、協働の当事者が、それぞれ行った自己評価をもとに意見交換を行い、評価が異なる項目の原因分析や改善点、課題の抽出等を行い、評価するものと考えております。なお、この自己評価、相互評価の手法につきましては、従来の枠組をベースにできればと考えております。

第三者評価については、協働の当事者以外の第三者が、協働事業に対する信頼性と市民の参加意欲の向上を図るとともに、より客観的に課題を把握し、検証結果を今後の取組に活かせるよう、評価するものと考えております。

対象事業としては、全ての協働事業を対象といたしますが、第三者評価においては、あらかじめ評価対象とする協働事業を絞り込んだ上で評価を実施し、行動計画については、全ての推進方策の取組状況を対象としたいと考えております。実施時期といたしましては、自己評価及び相互評価については、原則として事業実施前、事業実施中及び事業終了後にそれぞれ行うものとし第三者評価については、当会議において、市が実施する実績調査結果に基づき、事業終了後の翌年度に実施し、必要な意見をまとめて、市長に答申をするものと考えております。

評価結果は公表するものとし、また、制度を効果的なものとするため、庁内の調整担当課長等で構成する市民協働推進委員会と連携を図

ることといたします。この第三者評価の手法につきましては、新たな取組となりますので、中心的にご意見をいただきたいと思いますと考えております。

続きまして、「協働事業評価制度（団体・行政・第三者機関）他市事例」をご覧ください。当資料については、東京都内の自治体において団体・行政・第三者機関による評価制度を実施している市で、ホームページ等において取組方法が判明した市のうち3市と、他県で実施している事業1市の制度概要をまとめたものです。4市のうち2市が、提案制度のみを評価対象としており、2市が各主管課による個別事業を評価・検証しておりますことから、主管課による個別事業を評価対象としている新宿区及び佐世保市について、参考として資料を添付しております。

詳細については後程資料をご確認いただければと思いますが、2市の違いとして、新宿区については、5段階評価で実施しておりますが、佐世保市については、評価シートを中心とした評価ではなく、「協働の手法を使ってどう発展できるか」を一緒に考える手法による評価を行っており、費用対効果を図ることや、事業の成果・経過等についての点数付けを行うものではなく、「協働の手法を用いることによって、課題がどう軽減できるのか、また、どういう部分が発展できるのか」等について、提案していくものとの違いがございます。

こういった観点からも、評価手法の方向性について、ご検討いただければと考えております。

(会長) 比較ということで、新宿区と佐世保市の説明がございましたが、新宿区は5段階評価、佐世保市は事業の内容に沿って評価を行うという違いがあり、参考となる資料であると思います。本日は1回目ということで、意見出しになるかと思っておりますので、質問や意見等あれば、お願いいたします。

なお、スケジュールの確認ですが、今年度と次年度の到達点について教えてください。

(事務局) 非常にタイトなスケジュールとなっておりますが、今年度中に評価・検証に向けた会議の意見をまとめていただき、答申をいただきたいと考えております。そして市で、いただいた答申に基づき制度を構築して、平成28年度から、会議の中で実際に評価・検証を行っていきたいと考えております。

(委員) 評価の元になるもの、例えば事業開始前に役割分担表をつくることを決めておくなど、並行して進めていかななくてはならないのではないのでしょうか。事業形態によって何が大事なのか異なってくると思うので、評価の材料となるものを考える必要があると思います。

(会長) 協働事業の評価なので、行政単独で行った事業の行政評価とはまた異なってくるものと思います。いま伺った役割分担という視点などはまさに必要ですし、事業内容によって重要なことは異なり、また行政が見てほしいところと市民が見てほしいところも違うのではないかと思います。そのため、この評価制度は様々なところに目配りしないと良いものに近付けていけないと考えています。

(委員) 先ほどの市民提案型協働事業の資料を見ると、公共性や予算規模、効果などから判断されているようですが、ターゲットによって異なってくるので、最も難しいのは公共性ではないかと考えています。

(副会長) まずは前提を確認して、皆さんで共有をしたいと思うのですが、評価の対象は協働事業、評価方法はそれぞれ自己評価、相互評価、第三者評価を行うという理解でよろしいでしょうか。

(事務局) 評価対象もこの会議の中でご議論いただきたいと存じますが、事務局としては、市民提案型協働事業や、冒頭でご報告した庁内で行っている約150の協働事業、そして行動計画の進捗管理をイメージしております。

評価方法については、平成17年に作成したNPOとの協働推進マニュアルの中で、自己評価と相互評価を行うことが記載されているので、評価の基礎となるものはございます。しかし、この手法がどこまで浸透して行われているかについては、主管課への調査の結果、省略

されているものもございましたので、今回第三者評価という新たな視点を盛り込む中で、全体として実効性のある評価制度を構築していきたいと考えております。

(副会長) 第三者評価を行うのは、この会議なのでしょう。もしくは、他の機関を想定されているのでしょうか。

(事務局) 第三者評価は市民協働推進会議にお願いしたいと考えております。

(委員) 平成26年度の協働事業の調査結果を見ると、評価手法はアンケート程度と回答している事業が多かったので、相互評価や第三者評価は必要であると感じています。また、協働事業の中で「市主体の事業」が多いことが気になったので、「市民主体の事業」が増やせないか検討していく必要もあると感じました。そのためには、市民への情報公開の方法も併せて検討していく必要があると考えます。

(委員) 評価をするというのは難しいことですが、自己評価や相互評価、そしてこの会議の中で様々な意見交換をしながら第三者評価を検証していくことは必要であると考えます。また、評価結果の公表にも力を入れていくことで、新たな協働事業が生まれてくるのではないのでしょうか。

(委員) 評価対象がかなり広範囲に渡るとは思いますが、この会議の中だけで評価できるのでしょうか。

(会長) 今年度については評価手法の検証、来年度は実際にその制度に基づき評価・検証を行っていくとのことで、一年間で全てを行うかどうかは、自治体によって異なると思います。評価は3つのステップで行うので、自己評価と相互評価を経て、この会議の中で第三者評価を行うので、それが終わらないと取り掛かれないのですが、まずは、評価対象は先ほど説明のあった事業とのことなので、その視点で考えていきたいと思えます。

(委員) 今までも評価は行ってきたと思いますが、どのように生かされてきたのでしょうか。

(事務局) 現状、具体的な自己評価、相互評価等、評価結果の集計等は行って

おりません。あくまで市主管課が自己評価及び団体との相互評価を行い、振り返りを行う中で、次年度の予算に反映していくこととなります。純粋な「協働事業」としての評価は改めて考えていく必要があります。

(委員) 今、委員に何について話してほしいのか、絞り込んでください。

(会長) 今日は1回目の意見出しなので、それぞれの経験に基づいてお話をいただきたいと考えています。具体的な話は次回以降、絞り込みながら進めていきたいと思えます。

(委員) まずは、この会議で達成すべき目的を設定すべきと考えます。評価・検証の手法を構築するに当たっての方針や、その手法が備えておくべきものを決める必要があるのではないのでしょうか。

(会長) 課題解決のための協働事業が、より効果を発揮できるようにサポートをするのが「評価」なので、評価の仕組みや中身について考えることは非常に大切な議題です。しかし、個別の事業によって見なければならぬものが違うので、一律に測るべきかどうかなど、多様な考えがあります。評価のための評価制度ではなく、協働事業が課題解決のために効果的に実施されているかを評価することが目的ではないのでしょうか。

(委員) 課題解決に向けてどれほど効果的かを評価することが、この会議の目的という理解でよろしいのでしょうか。

(会長) 例えば道で転んだ人がなぜ転んだかという理由が多様なように、協働事業も一つ一つが非常に多様であり、その全てを把握するためには原因を明確にする必要があります。すると、各事業に深く踏み込み、各主体が納得できる課題の解決方法も提案する必要があります。ここまでできれば良いのですが、可能かどうか、個人的には考えています。

(委員) 課題の洗い出しと整理は必要であると考えます。今後の会議の中で、評価のための課題の整理を行っていく必要があると思えます。

(委員) 協働は目的ではなくあくまで手法なので、評価をする中で、果たしてこの事業は協働に馴染むかどうかという視点も必要だと思えます。

(委員) 課題がどれほど改善されたかを知る必要もあるのではないのでしょうか。実施前と実施後で、指標を設定して比べることも必要ではないかと思います。

それ以外にも、評価をするに当たって何を備えておかなければならないのか、議論をするべきと思います。

(会長) それでは、議論がつきませんが、時間もございますので、次回会議に向けて副会長と事務局と相談しながら、準備を進めていきたいと思えます。何か分からないことがあれば、会長もしくは副会長までご連絡いただければと思います。

3 その他

(※事務局より委員へ、第3回会議開催の候補日について連絡)

(会長) 日程については改めてご連絡いたします。それでは、以上をもちまして、第2回府中市市民協働推進会議を閉会いたします。